

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | ヴィルヘルム・アーベル著 寺尾誠訳 農業恐慌と景気循環：<br>中世中期以来の中欧農業及び人口扶養経済の歴史  |
| Sub Title        | W. Abel: Agrarkrisen und Agrarkonjunktur (2. Aufl., 1966), translated by M. Terao, Tokyo, 1972  |
| Author           | 斎藤, 修   |
| Publisher        | 慶應義塾経済学会  |
| Publication year | 1973  |
| Jtitle           | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.66, No.1 (1973. 1) ,p.82- 85  |
| JaLC DOI         | 10.14991/001.19730101-0082  |
| Abstract         |   |
| Notes            | 書評  |
| Genre            | Journal Article   |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19730101-0082">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19730101-0082</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書 評

ヴィルヘルム・アーベル著

寺尾 誠訳

『農業恐慌と景気循環』

—中世中期以来の中欧農業  
及び人口扶養経済の歴史—

Wilhelm Abel, *Agrarkrisen und Agrarkonjunktur: Eine Geschichte der Land- und Ernährungswirtschaft Mitteleuropas seit dem hohen Mittelalter.*  
2. Aufl., 1966.

本書では、まず13世紀から20世紀にいたるイギリス、フランス、北イタリア、ドイツ、オーストリアの穀物価格が示され(図1)、そこに3つの長期波動が読みとれる、という指摘から始まっている。そして著者は次のように問う。

「初めに示した穀物価格の長期変動は、何を物語るのか? それらは、中欧経済の貨幣準備が変化してきた結果に過ぎないのであるか、或はもしかしたら人口と生活水準の間の緊張関係が変化している兆でもあるのだろうか? それとも中欧の人口が、断続的に増大してきたのか、或は農業及び商業上の進歩が人口増加を一時的に追い抜いたのではなかったか? 工業製品に対する穀物の購買力、これこそ穀物の実質価格なのであるが、それは恐らく絶えず上昇してきたわけではないのではないか? 或は賃金の購買力、すなわち実質賃金が、不断に下落してきたとは限らないのではなからうか? 地代との関係で、賃金はどのように推移してきたのか?」

本書の全体は、まさにこれらの諸問題にたいする解答である。その意味で、われわれはこの Abel の著作を通して「物価史」研究の——とくにヨーロッパにおけるその——典型を知ることができる、といつてよいであらう。

著者はここで、ヨーロッパにおける1つの長期的価格変動パターンを取扱っているのであつて、ヨーロッパ諸国におけるさまざまに異なったパターンをそれぞれ別個に取上げているのではない。ヨーロッパは、少くとも価格史の上では、1つのまとまりをなしていた、というのが著者の認識なのである。しかし同時に、そのことを踏まえた上でヨーロッパ諸国の比較史的考察

が行われており、各国についての記述も詳細である。このような内容をもつ本書の全貌を紹介することは到底不可能なので、叙述の順を追って要約をするよりもむしろ次のページのような図を作成することによって全体の展望を把みたいと思う(この図は、本書の図1と図72とを——若干手を加えて——組みあわせ、それにイギリスにおける農業労働者の「穀物賃金」の系列を書き加えたものである)。

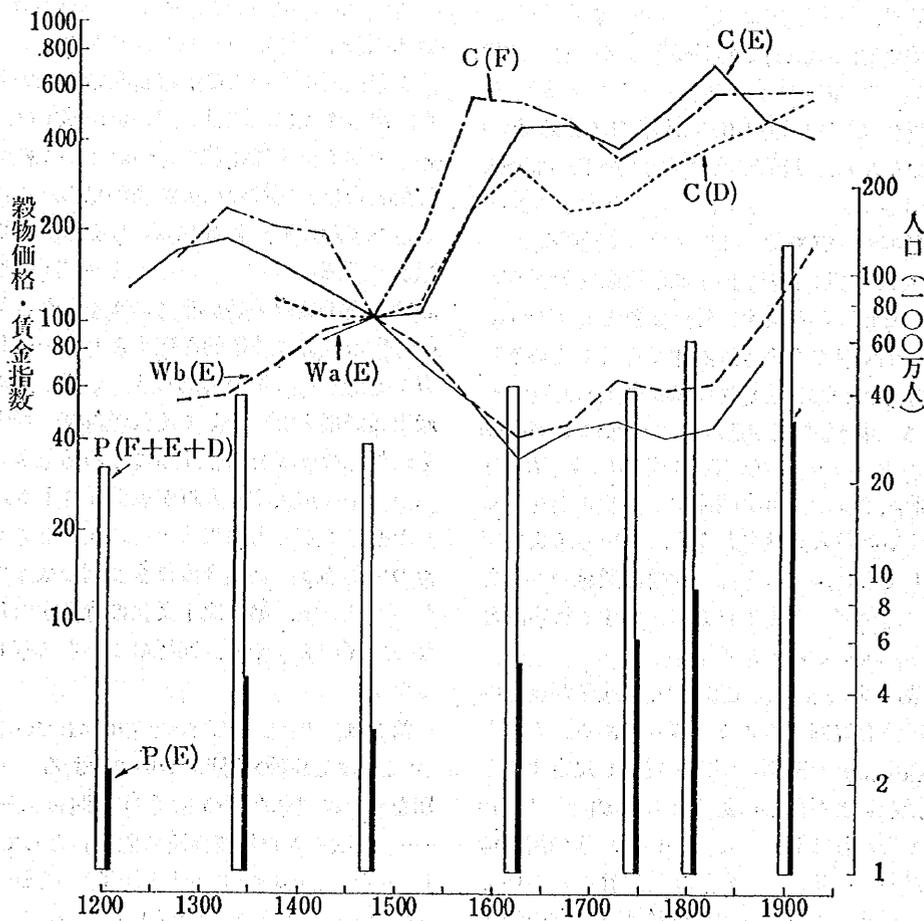
この図をみてただちに気がつくことは、穀物価格・実質賃金・人口がそれぞれ密接に関連して推移してきた、ということである。それらは——連続的な系列が得られないために図示されていない地代にかんする情報と13世紀の実質賃金にかんする情報とを加えて——次のようにまとめられよう。

| 期 間         | 穀物価格  | 人 口               | 実質賃金             | 地代 |
|-------------|-------|-------------------|------------------|----|
| (1200)—1300 | 上 昇   | 増 加               | 停 滯<br>(ドイツでは増大) | 上昇 |
| 1300—1500   | 下 落   | 減 少               | 増 大              | 低下 |
| 1500—1650   | 急激な上昇 | 増 加               | 急激な低下            | 上昇 |
| 1650—1750   | 下 落   | 停 滯<br>(イギリスでは増加) | 増 大              | 低下 |
| 1750—1850   | 上 昇   | 増 加               | 停 滯              | 上昇 |

これによれば、次の3つ基本的事典が明らかとなる。(1)穀物価格は、13世紀から19世紀半ばまで人口と強い正の相関をもって動いてきた(ただし、1650—1750年のイギリスでは、人口が増加しているにもかかわらず価格が下っているのが注目される)。(2)実質賃金は、人口と負の(したがって穀物価格とも負の)相関をもって推移してきた。ただし、この関係は人口と穀物価格との関係ほど密接ではない。とくに、13世紀のドイツおよび1650—1750年のイギリスでは、人口増加にもかかわらず実質賃金が増大しているのが注目される(そして、これは19世紀以降にみられた関係であつた)。(3)地代は、人口・穀物価格と同じように動いた。したがって、実質賃金とはほぼ相反的に変化した(やはり、13世紀のドイツおよび1650—1750年のイギリスでは、この関係が崩れたと思われる)。

このような関係の背後にある——そして個々の局面転換を説明しうる——理論的枠組として、著者 Abel はどのようなものを考えているのだろうか。工業化以前の経済、「農業時代」の経済変動のメカニズムにたいする彼の考え方は、次の6つの命題に要約できよう。

- (i) 人口増加(減少)は消費需要を増大(減少)させる。
- (ii) 所得にたいして非弾力的に需要される穀物の価格は、弾力的に需要される工産物の価格より急激



**C(F), C(E)**

小麦価格 (フランスおよびイギリス) 10年平均値にもとづく5項平均値, 本書, 付表1, pp. 370-1 より計算。

**C(D)**

ライ麦価 (ドイツ) 同上。

**Wa(E)**

農業労働者実質賃金 (イギリス), 小麦で測られた1日あたり賃金の10年平均値にもとづく5項平均値, 本書の第1版, *Agrarkrisen und Agrarkonjunktur in Mitteleuropa vom 13. bis zum 19. Jahrhundert* (1935), Anhang, Tabelle 2, SS. 175-6 より計算。ただし, 1851/1900年の値のみは, 1851-90年間の4項平均値。

**Wb(E)**

建築労働者実質賃金 (イギリス) 消費財価格でデフレイトされた1日あたり賃金の50年間の平均値, E. H. Phelps Brown and S. V. Hopkins, 'Seven Centuries of the Prices of Consumables, compared with Builders' Wage-rates', *Economica*, N. S., vol. xxiii, no. 92 (1956), Appendix B, pp. 311-4 より計算。各期間のうち資料のある年数は次の通り: 1251/1300年-35, 1301/50年-43, 1351/1400年-41, 1401/50年-41, 1451/1500年-50, 1501/50年-33, 1551/1600年-33, 1601/50年-30, 1651/1700年-33, 1701/50年-37, 1751/1800年-44, 1801/50年-47, 1851/1900年-48, 1901/50年-50。

**P(F+E+D), P(E)**

フランス, イギリス, ドイツの人口およびイギリスの人口 本書, p. 342 注1による。

に上昇(下落)する。

- (iii) その結果、農業生産は拡大(縮小)する。
- (iv) その結果、土地への需要が高まり(減り)、地代・地価が上昇(低下)する。
- (v) 貨幣賃金は、労働力の供給が増加(減少)しつつあるのだから、穀物価格の上昇(低下)に遅れて変化する。

(vi) したがって、実質賃金は低下(増大)する。

すなわち、人口の動きを物価の長期波動を説明する(ほとんど唯一の)原因と見做す。外生変数としての人口の変化によってすべて決定される体系を考えているわけである(ただし、このようにいえるのは「長期」の波動についてだけである。中世後期の短期変動については Labrousse の学説に賛意を表しつつ、それが唯一の型ではなかったと述べている)。前記の3つの事実関係は、このような考え方を正当化する証左と見做されうる、といてよいであろう。そしてまた、それらは、貨幣流通量の変化を(ほとんど唯一の)原因と考える見方にたいする決定的な反証と見做されているのである。

以上は、あくまでも工業化以前の、「農業が支配的な時代」の経済を規制するメカニズムである。人口とそれへの食糧供給との関係が価格・賃金を規定するという「古典派の学者が農業にあるとした機能」は、19世紀に入って失われてしまった。「工業がその指導権を引き継いだのである。」工業化の進む社会においては、増大しつづける人口に食糧を供給することの困難さは克服され、実質賃金は人口増大にもかかわらず増加することが可能となった。農業はもはや過少消費による恐慌に脅やかされる心配はなくなり、むしろ過剰生産による恐慌がおこることとなった。「工業の時代」には、経済のメカニズムがすっかり変わってしまった、というのが著者の認識なのである。

ところで、19世紀以前において農業の循環変動と工業とはどのような関係にあったのか。先に掲げた表の時期区分に従ってまとめてみるならば、次のようにな

| 期 間           | 農 業          | 工 業                  |
|---------------|--------------|----------------------|
| (1200) - 1300 | ブーム          | ドイツおよび中欧における「第1次工業化」 |
| 1300 - 1500   | 深刻な不況から軽度な回復 |                      |
| 1500 - 1650   | 軽度な回復からブーム   | 十分な投資行われず            |
| 1650 - 1750   | 軽度な不況        |                      |
| 1750 - 1850   | ブーム          | 産業革命、「第2次工業化」開始      |

る(農業についての表現は、本書からというよりもむしろ Slicher van Bath の本『西ヨーロッパ農業発達史』、速水融訳、1969, p. 141) からとられている。

工業部門についての情報は充分とはいえないけれども、次の2点には注目してよい。第1は、13世紀についてである。すでに前表について、この時期には実質賃金と人口・地代の相反関係が見られなかったようだ、と述べておいた。著者 Abel もまた、この時期の19世紀との類似を指摘している。「その当時、都市とそこにおける商工業の活動が非常に盛んとなった。恐らくあの時代の純粋に技術的な進歩よりも……分業の進展の方が有効であったのであろう。分業と共に人間労働の産出力が増大し、そしてそれが再び「増大する人口にそれ相応の食糧を供給することの困難さ」を克服したばかりか、増大する人口が以前よりももっとまじな扶養をうけることも出来るようになるという効果を産んだのであろう。勿論今度は全く別の次元でのことではあるとはいえ、第2次工業化の時代すなわち19世紀になって再びようやく、同様のことを観察しうるのであった。」

第2は、(本書の訳者もまた指摘されているところであるが) 16世紀以降の時期についてである。著者はこの時期を——産業革命期の窮乏の問題を最終段階とする——「西欧の人口扶養経済の危機」として把える(ただし、イギリスではすでに18世紀前半から克服への志向がみられたといてよいのかもしれない)。これは、ある意味で、Hamilton 的な考え方とは正反対といえる。Hamilton が16世紀の「価格革命」を利潤インフレーションによって拡大する工業部門に結びつけたのに対して、Abel は、この時代には工業部門への投資がむしろ不足していたのだ、という。この時期の農業生産の拡大と実質賃金の低落とによって「膨大な金額にのぼっていた」地代が、工業への投資よりもむしろ消費などに向けられてしまったことが問題なのだ、という。著者自身の提出する農産物と工業物の相対価格の動向を示す図4をみれば、実質賃金の下落が工業部門における利潤インフレーションをもたらしたとは簡単にいえなくなってしまっただけに、著者の議論はたしかに説得力をもっている。

これらを理論モデルの問題としてみた場合にただちに気がつくことは、本書では工業部門への投資がまったく外生的要因として考えられている、という点である。13世紀の「第1次工業化」も16世紀の工業部門の沈滞も、そして18世紀末から19世紀の「第2次工業

化」も、究極的には人口に帰因する彼の説明図式の中では説明されていないのである。彼は「工業時代」と「農業時代」とを分けて考えようとした。その違いの決定的な点は資本の機能にあった。しかしながら、工業についての彼の取扱い方をみると、実際には、2つのモデルがあるのではなく、モデルは1つなのではないか、と思えてくる。すなわち、投資活動と人口変動とをそれぞれ独立の外生変数とする説明図式がそれぞれある。とすれば、Abel自身がどう考えたかは別として、先に掲げた6つの命題は、投資活動に変化がなく人口のみが動いたときに、上のモデルからただちに導き出されるものである。また、19世紀以前の経済においても、もし何らかの原因によって投資活動が活発化するならば、人口増大にもかかわらず、実質賃金が減少しない場合がありえたことも明白である。人口も投資活動もともに増加するならば、それらの増加率の差がその経済の動向を決定することになるのである。以上のように考えれば、一見 dichotomy によっているかの如く見える著者の立論も、統一的に理解することができよう。そのことは、「工業の時代」への転換の秘密が明らかになる、というようなことを意味するわけではない。たとえば、人口増大は本来的に経済発展にとって有利なのか不利なのか、といった問にたいしては、た

だ次のように答えるだけであろう。もしその時に投資活動も増大することが充分期待できるならば、あるいは増大させることが可能ならば、有利となるであろうが、そうでなければ逆に危機をもたらすであろう、と。このような——いわば——突き放したような結論は、「物価史」研究の欠点を示しているのではなく、むしろ特徴を表現しているといつてよいのかもしれない。

もし物価史研究における説明図式が充分な実証的裏づけをもつことになれば、資料の乏しい時代・地域においても、たとえば、諸産業の状態にかんする資料が断片的にしかない場合でも、人口増加と実質賃金の増大とが認められるならば、資本投下と生産の拡張とを予想しうるし、ひいては新しい史料の発見をもたらすかもしれない。それは、これからの研究にたいして heuristic な役割を果たすことになるだろう。さらに、1つの基礎的な領域として、工業化の歴史的研究のみならず、生活史的研究あるいは他の社会史的研究の出発点ともなりうる。それは、本書で危機の把え方を通じて Abel 自身が示していることでもある。

(未来社、1972年7月刊、A5、404ページ、2800円)

齋藤修

(経済学部助手)